



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,300	△10.7	201	△28.1	222	△27.1	173	△28.4
26年3月期第2四半期	3,695	△6.9	280	△9.9	305	△6.9	241	1.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 219百万円 (△45.2%) 26年3月期第2四半期 400百万円 (102.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.44	—
26年3月期第2四半期	20.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,399		8,298			66.2
26年3月期	12,491		8,171			64.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,211百万円 26年3月期 8,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	△5.2	580	23.2	600	11.3	470	△2.0	39.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,387,178 株	26年3月期	12,387,178 株
27年3月期2Q	405,408 株	26年3月期	404,811 株
27年3月期2Q	11,982,068 株	26年3月期2Q	11,982,717 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著であった新車販売や住宅着工などの耐久消費財に反動減が見られるものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税率再引き上げの議論が本格化していく中で、消費マインドへの悪影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億円（前年同期比10.7%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は2億22百万円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益につきましては1億73百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

当社グループでは、平成25年12月末の㈱アサヒプラザの店舗閉鎖をもってD I Y事業から撤退したため、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。また、ブランド価値の向上や更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上は概ね前年同期並みに推移しましたが、直販部門における案件の受注が確定するまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億46百万円（前年同期比2.7%増）、また売上拡大に向けた積極的な広告宣伝、研究開発投資などにより、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当第2四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は54百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、123億99百万円となり、前連結会計年度末に対し92百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が2億92百万円、有価証券及び投資有価証券が88百万円増加した一方、現金及び預金が5億18百万円、減少したことなどによるものであります。

負債合計は、41億円となり、前連結会計年度末に対し2億19百万円減少となりました。その主な内容は、事業整理損失引当金が65百万円、役員賞与引当金および賞与引当金が49百万円、長期借入金が48百万円、未払金及び未払費用が36百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、82億98百万円となり、前連結会計年度末に対し1億27百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が80百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円増加した一方、為替換算調整勘定が14百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月2日、第二機械工場（当社久御山工場内）において火災事故が発生いたしました。

平成26年8月4日より、被害のなかった製造工場の生産ラインを通常どおり稼働させつつ、迅速な復旧に努めた結果、生産体制に大きな影響はありませんでした。

また、被害金額については現在調査中ですが、被災物件に関しましては損害保険を付しており、連結業績に与える影響は軽微であると認識しております。従いまして、現時点では業績予想を据え置いております。

なお、今後の調査の結果、詳細が明らかになった時点で、適時開示基準に従いお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,530千円増加し、利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,962	1,922,835
受取手形及び売掛金	1,996,501	1,802,691
有価証券	—	114,680
商品及び製品	1,523,551	1,815,796
仕掛品	740,529	672,435
原材料及び貯蔵品	342,752	365,515
その他	129,117	235,689
貸倒引当金	△18,616	△15,028
流動資産合計	7,154,798	6,914,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,738	1,323,050
機械装置及び運搬具(純額)	569,818	553,730
工具、器具及び備品(純額)	94,745	115,540
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,888	54,115
有形固定資産合計	3,718,662	3,715,909
無形固定資産	74,546	69,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,224,413
その他	292,696	475,355
貸倒引当金	△187	△187
投資その他の資産合計	1,543,390	1,699,580
固定資産合計	5,336,600	5,484,617
資産合計	12,491,399	12,399,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,821	374,442
短期借入金	1,550,000	1,549,807
未払金及び未払費用	588,892	552,405
未払法人税等	22,181	13,584
賞与引当金	152,019	131,186
役員賞与引当金	28,556	—
事業整理損失引当金	70,222	5,210
その他	185,797	178,251
流動負債合計	2,953,492	2,804,888
固定負債		
長期借入金	248,716	200,020
役員退職慰労引当金	3,154	3,779
退職給付に係る負債	779,015	776,611
環境対策引当金	16,600	16,600
資産除去債務	56,500	56,500
その他	262,474	242,220
固定負債合計	1,366,460	1,295,730
負債合計	4,319,953	4,100,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,222,401	4,303,247
自己株式	△139,576	△139,777
株主資本合計	7,677,352	7,757,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,576	385,732
為替換算調整勘定	77,577	63,450
退職給付に係る調整累計額	8,741	4,370
その他の包括利益累計額合計	401,896	453,554
少数株主持分	92,197	87,061
純資産合計	8,171,445	8,298,613
負債純資産合計	12,491,399	12,399,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,695,168	3,300,781
売上原価	2,347,902	2,050,104
売上総利益	1,347,265	1,250,677
販売費及び一般管理費	1,066,789	1,049,067
営業利益	280,475	201,610
営業外収益		
受取配当金	14,170	15,096
担保提供損失引当金戻入額	2,835	—
補助金収入	—	10,000
その他	21,848	8,698
営業外収益合計	38,854	33,795
営業外費用		
支払利息	7,891	6,334
為替差損	—	3,137
その他	6,040	3,349
営業外費用合計	13,931	12,822
経常利益	305,398	222,582
特別利益		
投資有価証券売却益	168	27,849
事業整理損失引当金戻入額	—	23,442
特別利益合計	168	51,291
特別損失		
災害による損失	—	2,262
固定資産除売却損	566	1,408
特別損失合計	566	3,671
税金等調整前四半期純利益	305,000	270,202
法人税、住民税及び事業税	64,056	7,414
法人税等調整額	△1,450	90,170
法人税等合計	62,605	97,584
少数株主損益調整前四半期純利益	242,395	172,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	650	△427
四半期純利益	241,744	173,045

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,395	172,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,409	70,155
為替換算調整勘定	53,735	△18,835
退職給付に係る調整額	—	△4,370
その他の包括利益合計	158,144	46,949
四半期包括利益	400,540	219,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,455	224,703
少数株主に係る四半期包括利益	14,084	△5,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。